

四半期報告書

(第21期第2四半期)

株式会社 シーティーエス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,602,597	1,714,039	813,758	904,642	3,457,215
経常利益 (千円)	156,680	150,764	98,311	91,941	392,275
四半期(当期)純利益 (千円)	86,983	88,068	54,233	52,322	222,892
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	—	—	16,094	28,000	14,000
純資産額 (千円)	—	—	1,821,010	1,962,028	1,923,968
総資産額 (千円)	—	—	3,049,386	3,386,649	3,415,628
1株当たり純資産額 (円)	—	—	133,907.65	72,138.70	141,478.69
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6,396.31	3,238.06	3,988.03	1,923.76	16,390.37
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2,500	1,300	2,500	1,300	6,100
自己資本比率 (%)	—	—	59.7	57.9	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,355	131,613	—	—	613,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 32,245	△ 17,327	—	—	△ 40,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 126,013	△ 139,075	—	—	△ 247,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	623,378	792,145	816,933
従業員数 (名)	—	—	119	121	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	121(35)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
システム事業(千円)	136,608	—
測量計測事業(千円)	90,286	—
ハウス備品事業(千円)	20,323	—
環境安全事業(千円)	55,195	—
合計(千円)	302,415	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
システム事業(千円)	338,136	—
測量計測事業(千円)	190,433	—
ハウス備品事業(千円)	196,876	—
環境安全事業(千円)	179,196	—
合計(千円)	904,642	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした需要の拡大などにより、一部の業種に景気の回復が見られましたが、急激な円高の進行に加えて、個人消費や雇用情勢なども引き続き低迷していることから、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、景気対策などにより、一部の地方において公共投資が増加いたしました。顕著な効果は現れず、また、民間の建物などの設備投資についても引き続き低迷していることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、前事業年度に策定した中期経営計画（3ヵ年）に掲げております「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」の経営方針を着実に実践してまいりました。

当第2四半期会計期間の業績につきましては、注力しておりますシステム・測量計測事業を中心に売上高が伸長し、前年同期を上回る実績となりました。

利益面につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加いたしました。注力事業を中心に人員体制の強化を図ったことなどにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益につきましてはともに前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の実績は、売上高904,642千円（前年同期比11.2%増）、営業利益93,101千円（前年同期比4.7%減）、経常利益91,941千円（前年同期比6.5%減）、四半期純利益52,322千円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、デジタルカラー複合機を中心としたシステム機器のレンタル及び販売に関して、人員体制の強化を図るとともに、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、各営業拠点における受注が堅調に推移し、当事業の売上高は338,136千円、営業利益は55,281千円となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器等のレンタル及び販売に関して、各営業拠点における販売促進活動の強化並びに販売店との協業による営業活動の強化に注力したことにより受注が堅調に推移したことに加えて、中古測量機器の販売も好調に推移したことにより、当事業の売上高は190,433千円、営業利益は9,033千円となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、受注単価の見直しを実施するとともに、レンタル原価の削減にも努めた結果、一部の営業拠点においてレンタル受注量が増加し、当事業の売上高は196,876千円、営業利益は16,471千円となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、専門分野である道路標示・標識工事の受注が堅調に推移したことに加え、安全用品のレンタル及び販売の分野についても計画通りの実績を確保することができ、当事業の売上高は179,196千円、営業利益は12,315千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,386,649千円となり、前事業年度末と比較して28,979千円減少いたしました。

流動資産は1,696,305千円となり、前事業年度末と比較して37,646千円増加いたしました。主な要因は、流動資産のその他の増加91,205千円があった一方で、現金及び預金の減少24,788千円、受取手形及び売掛金の減少41,545千円があったことによるものであります。

固定資産は1,690,344千円となり、前事業年度末と比較して66,625千円減少いたしました。主な要因は、リース資産の減少56,375千円によるものであります。

負債は1,424,621千円となり、前事業年度末と比較して67,038千円減少いたしました。主な要因は、流動負債のその他の増加77,591千円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少49,048千円、リース債務の減少55,196千円、未払法人税等の減少44,149千円があったことによるものであります。

純資産は1,962,028千円となり、前事業年度末と比較して38,059千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益88,068千円を計上した一方で、剰余金の配当48,956千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

①当第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は792,145千円となり、前四半期会計期間末と比較して5,884千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は53,944千円（前年同期比37.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益91,393千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費57,251千円及びたな卸資産の減少14,087千円による資金の獲得に対して、売上債権の増加額73,849千円及び仕入債務の減少額43,847千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11,405千円（前年同期比60.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,479千円、無形固定資産の取得による支出5,646千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は48,422千円（前年同期比6.5%増）となりました。これは、リース債務の返済44,503千円と配当金の支払3,919千円によるものであります。

②当第2四半期累計期間

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は792,145千円となり、前事業年度末と比較して24,788千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は131,613千円（前年同期比54.7%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益154,071千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費114,849千円及び売上債権の減少額19,489千円による資金の獲得に対して、仕入債務の減少額49,048千円及び法人税等の支払額101,141千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17,327千円（前年同期比46.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,915千円、無形固定資産の取得による支出10,153千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は139,075千円（前年同期比10.4%増）となりました。これは、リース債務の返済89,487千円と配当金の支払49,588千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、公共投資の削減と民間建築投資の低迷により市場全体が縮小傾向にあり、また、受注価格の低下や受注競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先への深耕営業に注力し、新しい商品・サービスの提供に努め、受注拡大を目指してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの分析については、上記「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

② 資金需要について

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払ならびに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、依然として厳しい経営環境にあることをふまえ、中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）に掲げた「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」の経営方針を次のように実践してまいります。

当社の主力事業でありますシステム事業と測量計測事業に経営資源を集中し、人員体制の強化と人材のスキルアップによる営業力の強化、新たな商品・サービスの開発による既存顧客の確保と新規優良顧客の開拓などに注力し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

なお、前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社 (長野県上田市)	システム事業	リース資産	24,300	平成22年9月	レンタル用システム機器の増設及び更新
本社 (長野県上田市)	測量計測事業	リース資産	11,500	平成22年9月	レンタル用測量機器の増設及び更新

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のリース資産への投資は、すべてレンタル用資産への投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,040
計	95,040

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000	28,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は、単元株制度を採用して おりません。
計	28,000	28,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	28,000	—	425,996	—	428,829

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	長野県上田市材木町2-5-22	9,900	35.4
宮沢俊行	長野県上田市	1,380	4.9
手塚克巳	長野県上田市	660	2.4
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	522	1.9
シーティーエス社員持株会	長野県上田市古里115	480	1.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	1.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	368	1.3
春原由妃	神奈川県横浜市青葉区	320	1.1
有限会社輝光商事	長野県上田市中央1-3-28	214	0.8
青柳芳忠	長野県長野市	208	0.7
計	—	14,452	51.6

(注) 自己株式802株(2.9%)については、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,198	27,198	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	28,000	—	—
総株主の議決権	—	27,198	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	802	—	802	2.9
計	—	802	—	802	2.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	74,800	84,900	87,000	86,500	85,000	88,600
最低(円)	60,300	61,300	78,800	81,500	82,200	82,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,145	816,933
受取手形及び売掛金	711,015	752,560
商品	40,729	35,459
半成工事	3,191	6,428
原材料及び貯蔵品	7,511	3,897
その他	168,154	76,948
貸倒引当金	△26,441	△33,570
流動資産合計	1,696,305	1,658,658
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	18,302	23,053
建物（純額）	255,562	257,695
土地	730,861	730,861
リース資産（純額）	562,593	618,968
その他（純額）	43,028	49,869
有形固定資産合計	※1 1,610,348	※1 1,680,449
無形固定資産	29,171	25,653
投資その他の資産		
投資その他の資産	53,615	53,658
貸倒引当金	△2,790	△2,790
投資その他の資産合計	50,824	50,868
固定資産合計	1,690,344	1,756,970
資産合計	3,386,649	3,415,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,191	489,239
未払法人税等	61,942	106,092
リース債務	192,051	203,915
その他	※2 225,830	148,239
流動負債合計	920,015	947,486
固定負債		
リース債務	378,928	422,260
その他	125,677	121,912
固定負債合計	504,605	544,173
負債合計	1,424,621	1,491,659

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,174,794	1,135,682
自己株式	△66,324	△66,324
株主資本合計	1,963,295	1,924,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,266	△213
評価・換算差額等合計	△1,266	△213
純資産合計	1,962,028	1,923,968
負債純資産合計	3,386,649	3,415,628

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,602,597	1,714,039
売上原価	944,751	1,030,597
売上総利益	657,846	683,441
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,147	—
役員報酬	29,700	—
給料及び手当	226,561	—
法定福利費	29,657	—
減価償却費	26,781	—
退職給付費用	5,987	—
その他	182,238	—
販売費及び一般管理費合計	504,073	※1 531,967
営業利益	153,772	151,474
営業外収益		
受取利息	32	50
受取配当金	225	315
受取地代家賃	1,818	1,837
受取保険金	2,520	3,079
補助金収入	2,200	—
その他	1,821	1,274
営業外収益合計	8,616	6,557
営業外費用		
支払利息	4,886	6,443
コミットメントフィー	820	—
その他	—	823
営業外費用合計	5,707	7,266
経常利益	156,680	150,764
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,128
特別利益合計	—	7,128
特別損失		
固定資産除却損	4,250	644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
特別損失合計	4,250	3,821
税引前四半期純利益	152,430	154,071
法人税、住民税及び事業税	67,586	59,047
法人税等調整額	△2,139	6,955
法人税等合計	65,446	66,002
四半期純利益	86,983	88,068

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	813,758	904,642
売上原価	464,128	542,680
売上総利益	349,630	361,962
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,143	—
役員報酬	14,850	—
給料及び手当	113,310	—
法定福利費	15,700	—
減価償却費	14,231	—
退職給付費用	3,102	—
その他	88,612	—
販売費及び一般管理費合計	251,951	※1 268,860
営業利益	97,678	93,101
営業外収益		
受取利息	27	35
受取地代家賃	918	937
受取保険金	1,691	1,180
その他	804	312
営業外収益合計	3,440	2,465
営業外費用		
支払利息	2,395	3,211
コミットメントフィー	412	—
その他	—	414
営業外費用合計	2,807	3,625
経常利益	98,311	91,941
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	4,010	604
特別損失合計	4,010	604
税引前四半期純利益	94,301	91,393
法人税、住民税及び事業税	44,287	40,664
法人税等調整額	△4,219	△1,592
法人税等合計	40,068	39,071
四半期純利益	54,233	52,322

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152,430	154,071
減価償却費	114,665	114,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,147	△7,128
受取利息及び受取配当金	△257	△365
支払利息	4,886	6,443
有形固定資産除却損	4,250	644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
売上債権の増減額 (△は増加)	41,519	19,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,674	△5,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,330	△49,048
その他	34,599	2,345
小計	338,238	238,833
利息及び配当金の受取額	257	365
利息の支払額	△4,886	△6,443
法人税等の支払額	△43,252	△101,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,355	131,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,673	△4,915
有形固定資産の除却による支出	△900	—
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△10,153
投資有価証券の取得による支出	△5,160	—
貸付けによる支出	△2,300	—
貸付金の回収による収入	25	179
その他	222	△2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,245	△17,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△84,057	△89,487
配当金の支払額	△41,956	△49,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,013	△139,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,096	△24,788
現金及び現金同等物の期首残高	491,282	816,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 623,378	※1 792,145

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ170千円減少し、税引前四半期純利益は3,347千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)													
(四半期損益計算書)													
1	<p>前第2四半期累計期間において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期会計期間より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当四半期累計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,900千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>249,466千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>34,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,389千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>190,727千円</td> </tr> </table>	役員報酬	29,900千円	給料及び手当	249,466千円	法定福利費	34,215千円	減価償却費	21,268千円	退職給付費用	6,389千円	その他	190,727千円
役員報酬	29,900千円												
給料及び手当	249,466千円												
法定福利費	34,215千円												
減価償却費	21,268千円												
退職給付費用	6,389千円												
その他	190,727千円												
2	<p>前第2四半期累計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」(当第2四半期累計期間823千円)は、営業外費用総額の100分の20以下であるため、当第2四半期累計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>												

当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)													
(四半期損益計算書)													
1	<p>前第2四半期会計期間において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期会計期間より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当四半期会計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>125,278千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>19,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,587千円</td> </tr> </table>	役員報酬	15,000千円	給料及び手当	125,278千円	法定福利費	19,062千円	減価償却費	10,735千円	退職給付費用	3,197千円	その他	95,587千円
役員報酬	15,000千円												
給料及び手当	125,278千円												
法定福利費	19,062千円												
減価償却費	10,735千円												
退職給付費用	3,197千円												
その他	95,587千円												
2	<p>前第2四半期会計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」(当第2四半期会計期間414千円)は、営業外費用総額の100分の20以下であるため、当第2四半期会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>												

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,852,038千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,789,443千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
—	※1 販管費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 249,466千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
—	※1 販管費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 125,278千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 623,378千円	現金及び預金勘定 792,145千円
現金及び現金同等物 623,378千円	現金及び現金同等物 792,145千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	28,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	802

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,956	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	35,357	1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」「測量計測事業」「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は、デジタルカラー複合機等のレンタル及び販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器等のレンタル、販売、修理、校正及び保全サービスの提供並びに中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス等のレンタル及び販売を行っております。「環境安全事業」は、安全用品のレンタル及び販売並びに道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	642,112	367,522	388,109	316,294	1,714,039	—	1,714,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	642,112	367,522	388,109	316,294	1,714,039	—	1,714,039
セグメント利益	89,894	9,648	24,758	27,172	151,474	—	151,474

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	338,136	190,433	196,876	179,196	904,642	—	904,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	338,136	190,433	196,876	179,196	904,642	—	904,642
セグメント利益	55,281	9,033	16,471	12,315	93,101	—	93,101

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
72,138円70銭	141,478円69銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,962,028	1,923,968
普通株式に係る純資産額(千円)	1,962,028	1,923,968
普通株式の発行済株式数(株)	28,000	14,000
普通株式の自己株式数(株)	802	401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,198	13,599

2 当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たりの純資産額は70,739円35銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6,396円31銭 —
	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	3,238円06銭 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	86,983	88,068
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,983	88,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	27,198

3 当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の開始の日当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益額は3,198円15銭であります。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 3,988円03銭	1株当たり四半期純利益 1,923円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	54,233	52,322
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,233	52,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	27,198

3 当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益額は1,994円02銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

- ①中間配当による配当金の総額 35,357千円
- ②1株当たりの金額 1,300円
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 5 日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	C T S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 島 泰 蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横島泰蔵は、当社の第21期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。